



2019年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 神戸物産

コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 匡浩

TEL 079-496-6610

四半期報告書提出予定日 2019年3月15日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第1四半期の連結業績(2018年11月1日～2019年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第1四半期	70,636	5.1	4,219	11.1	4,045	19.8	2,695	3.3
2018年10月期第1四半期	67,227	8.2	3,799	5.8	3,377	△27.4	2,607	17.5

(注) 包括利益 2019年10月期第1四半期 2,810百万円 (0.5%) 2018年10月期第1四半期 2,795百万円 (12.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第1四半期	50.51	49.69
2018年10月期第1四半期	49.33	48.38

(注) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2018年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期第1四半期	139,308	40,897	25.0	650.80
2018年10月期	144,267	39,774	23.3	630.69

(参考) 自己資本 2019年10月期第1四半期 34,750百万円 2018年10月期 33,622百万円

(注) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2018年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2019年10月期	—	—	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年10月期の配当予想における1株当たり配当金35円00銭につきましては当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2019年10月期の配当予想における1株当たりの年間配当金は70円00銭となります。

3. 2019年10月期の連結業績予想（2018年11月1日～2019年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	140,870	7.1	8,300	7.8	8,200	12.4	5,400	4.2	101.29
通期	281,900	5.5	16,500	4.9	16,300	3.0	10,800	4.2	202.58

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期1Q	68,400,000株	2018年10月期	68,400,000株
② 期末自己株式数	2019年10月期1Q	15,002,716株	2018年10月期	15,089,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年10月期1Q	53,353,327株	2018年10月期1Q	52,872,074株

（注）1. 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2018年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を記載しております。

2. 2018年10月期及び2019年10月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式44,000株を含めております。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間(2018年11月1日～2019年1月31日)における我が国の経済は、雇用環境の改善や企業の経営成績に緩やかな回復が見られたものの、米国を中心とした通商政策の動向や、新興国の景気減速による世界経済への影響など依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

食品小売業界におきましては、消費者の節約志向が根強い中、業界の垣根を越えた競争の激化や、原材料の高騰、人件費の上昇及び人手不足などを背景に、経営環境は引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制の確立」というグループ目標のもと、積極的な商品開発を推し進め、グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、製造から販売までを手掛けることで、お客様のニーズを素早く商品開発に反映させることにより、プライベートブランド商品(以下、PB商品)をはじめとした高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は706億36百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は42億19百万円(同11.1%増)、経常利益は40億45百万円(同19.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億95百万円(同3.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①業務スーパー事業

当第1四半期連結累計期間の業務スーパー事業における出店状況は、出店13店舗、退店7店舗、純増6店舗の結果、総店舗数は819店舗となりました。新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア10店舗、地方エリア3店舗であります。出店に関しましては関東エリアや九州地方への出店を中心に新規出店を進めており、また、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転などを積極的にフランチャイズ(以下、FC)オーナーに勧めております。

商品戦略につきましては引き続き顧客ニーズに対応したPB商品の開発に注力しており、国内グループ工場や自社輸入商品の増強を図り、他社にはない商品の開発を進めております。これらの取り組みが、業務スーパーの認知度の向上や新規顧客の獲得に繋がったものと考えております。

この結果、業務スーパー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は617億93百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

②神戸クック事業

当第1四半期連結累計期間の神戸クック事業は、外食事業において日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」で、出店2店舗、退店0店舗、純増2店舗の結果、総店舗数は全国で21店舗となりました。

また、中食事業において日常の食卓の代行をコンセプトとして安全・安心・価格にこだわった「馳走菜」で出店1店舗、「Green's K」で退店1店舗、純増0店舗の結果、総店舗数は全国で11店舗となりました。なお、「馳走菜」は業務スーパーに併設した出店を進めており、業務スーパー事業とのシナジー効果が期待できると考えております。

この結果、神戸クック事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は5億45百万円(同17.5%増)となりました。

③クックイノベンチャー事業

当第1四半期連結累計期間のクックイノベンチャー事業は、QSCの強化を図り、安全・安心でお客様にご満足いただける商品提供への取り組み強化と併せ、ブランド力が高い業態への業態転換、新規出店やFC加盟開発の強化に努めてまいりました。

焼肉業態は当事業の主力業態と位置付けており、「肉匠坂井」は計画通り順調に店舗数を伸ばしております。

居酒屋業態は低迷が続いている中、商品の品質向上、お客様目線に立ったサービス向上などに努めております。併せて、不採算店舗の閉店を行い、今後の収益の改善に取り組んでおります。

この結果、クックイノベンチャー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は76億88百万円(同8.1%減)となりました。

④エコ再生エネルギー事業

当第1四半期連結累計期間のエコ再生エネルギー事業は、全国で14か所の太陽光発電所を運営し、約18.0MWの発電を行っております。また、北海道で木質バイオマス発電所を運営し、約6.25MWの発電を行っております。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は5億28百万円(同298.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,393億8百万円となり、前連結会計年度末と比較し49億59百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産の減少57億51百万円であります。

流動資産の減少の主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払いなどによる現金及び預金の減少53億48百万円であります。

(負債)

負債は984億10百万円となり、前連結会計年度末と比較し60億83百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の減少23億33百万円及び長期借入金の減少17億95百万円であります。

(純資産)

純資産は408億97百万円となり、前連結会計年度末と比較し11億23百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加9億61百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,048	68,699
受取手形及び売掛金	14,267	13,069
商品及び製品	5,911	6,672
仕掛品	407	276
原材料及び貯蔵品	1,727	1,681
その他	2,352	2,569
貸倒引当金	△117	△121
流動資産合計	98,598	92,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,939	13,184
土地	12,059	11,914
その他(純額)	12,321	12,234
有形固定資産合計	37,320	37,333
無形固定資産	1,447	2,075
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,445	3,535
その他	4,383	4,453
貸倒引当金	△928	△937
投資その他の資産合計	6,900	7,051
固定資産合計	45,668	46,460
資産合計	144,267	139,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,760	16,427
短期借入金	10,945	10,413
1年内償還予定の社債	1,058	1,058
未払法人税等	2,300	1,303
賞与引当金	285	164
店舗閉鎖損失引当金	176	121
その他	4,761	4,687
流動負債合計	38,288	34,176
固定負債		
社債	2,997	2,727
長期借入金	55,030	53,234
退職給付に係る負債	498	506
預り保証金	5,856	5,860
資産除去債務	1,275	1,296
役員株式給付引当金	10	12
その他	538	596
固定負債合計	66,204	64,233
負債合計	104,493	98,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	8,162	8,205
利益剰余金	36,796	37,757
自己株式	△9,913	△9,855
株主資本合計	35,109	36,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△9
為替換算調整勘定	△1,478	△1,410
その他の包括利益累計額合計	△1,486	△1,420
新株予約権	367	345
非支配株主持分	5,783	5,801
純資産合計	39,774	40,897
負債純資産合計	144,267	139,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)
売上高	67,227	70,636
売上原価	56,970	59,820
売上総利益	10,256	10,816
販売費及び一般管理費	6,457	6,596
営業利益	3,799	4,219
営業外収益		
受取利息	39	46
受取配当金	15	0
受取賃貸料	31	19
補助金収入	33	39
その他	83	185
営業外収益合計	203	291
営業外費用		
支払利息	130	108
為替差損	33	128
賃貸収入原価	11	5
デリバティブ評価損	411	179
貸倒引当金繰入額	9	3
その他	28	38
営業外費用合計	624	465
経常利益	3,377	4,045
特別利益		
投資有価証券売却益	115	—
固定資産売却益	61	157
新株予約権戻入益	4	1
受取保険金	634	—
特別利益合計	817	158
特別損失		
固定資産除却損	11	6
固定資産売却損	1	16
減損損失	3	1
店舗閉鎖損失	—	5
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9	16
特別損失合計	24	45
税金等調整前四半期純利益	4,170	4,158
法人税、住民税及び事業税	782	1,168
法人税等調整額	639	246
法人税等合計	1,422	1,415
四半期純利益	2,747	2,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	139	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,607	2,695

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)
四半期純利益	2,747	2,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	△1
為替換算調整勘定	106	67
その他の包括利益合計	48	66
四半期包括利益	2,795	2,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,655	2,762
非支配株主に係る四半期包括利益	139	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。